資　　料　　編

○ 豊川流域 上下水道広域連携協議会（仮称）準備会の検討経緯

- 設立と構成
- 会議の開催状況

○ 水道事業

- 行政区域内人口
- 管路延長
- 水道料金
- 経常収支比率と料金回収率
- 各市町村の個票
- 愛知県水道用水供給事業の概要

○ 下水道事業

- 行政区域内人口
- 管路延長
- 全体計画面積と供用開始面積
- 下水道使用料
- 経常収支比率と経費回収率
- 各市町村の個票
- 豊川流域下水道事業の概要

○ その他

- 上下水道事業の広域連携に関する最近の国の取組
- 上下水道事業の経営指標の概要

○豊川流域 上下水道広域連携協議会(仮称)準備会の検討経緯

■設立と構成

・2026 年 1 月 29 日:「豊川流域 上下水道広域連携協議会(仮称)準備会」設立

・構成員

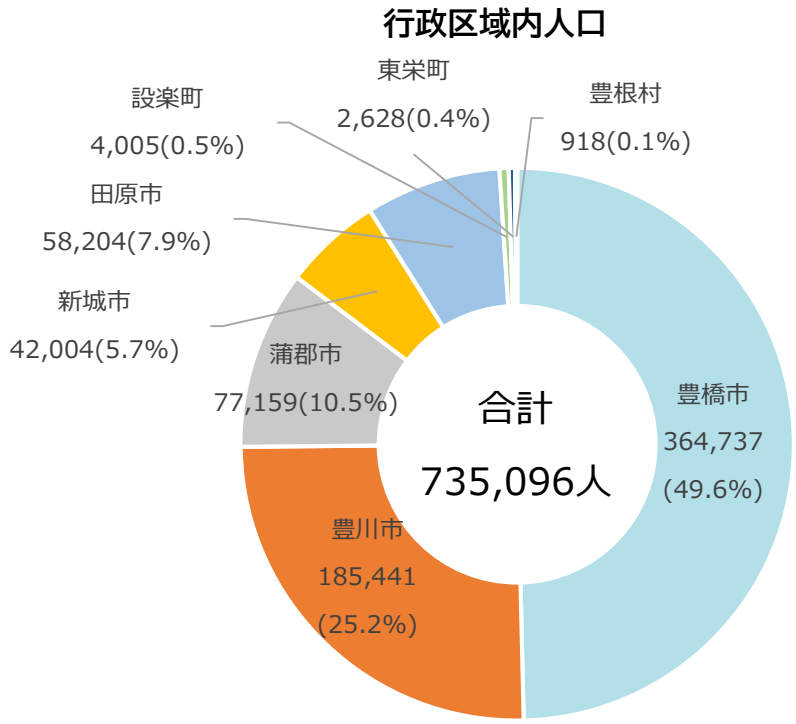
愛知県	建設局技監
	企業庁水道部長
豊橋市	上下水道局長
豊川市	上下水道部長
蒲郡市	上下水道部長
新城市	上下水道部長
田原市	上下水道部長
設楽町	生活課長
東栄町	生活環境課長
豊根村	生活課長

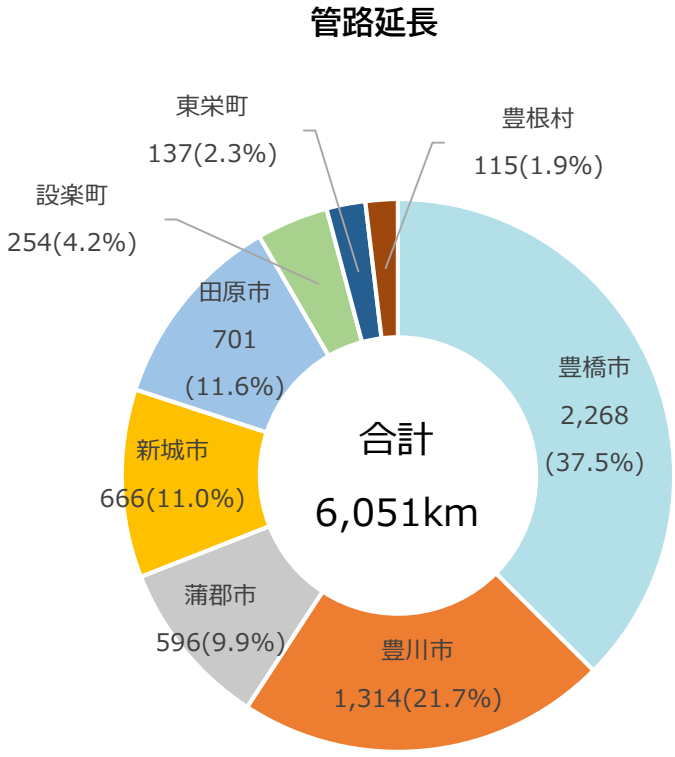
■会議の開催状況

回 数	開 催 日	主 な 内 容
第 1 回	2026 年 1 月 29 日	準備会の設立、東三河地域の現状、他県の事例紹介、準備会の進め方
第 2 回	2026 年 5 月 29 日	東三河地域の現状と課題、広域連携の取組検討、上下水道一本化の期待される効果と検証、今後のスケジュール(案)
第 3 回	2026 年 7 月 2 日	新組織の方向性、今後のスケジュール(案)
第 4 回	2026 年 8 月 24 日	一本化の今後の方向性、基本方針(案)、今後のスケジュール(案)、基本計画骨子(案)の検討
第 5 回	2026 年 10 月 28 日	基本方針(案)
第 6 回	2026 年 11 月 10 日	基本方針(案)、基本計画骨子(案)の検討

○水道事業

東三河地域（2024 年度）(1/2)



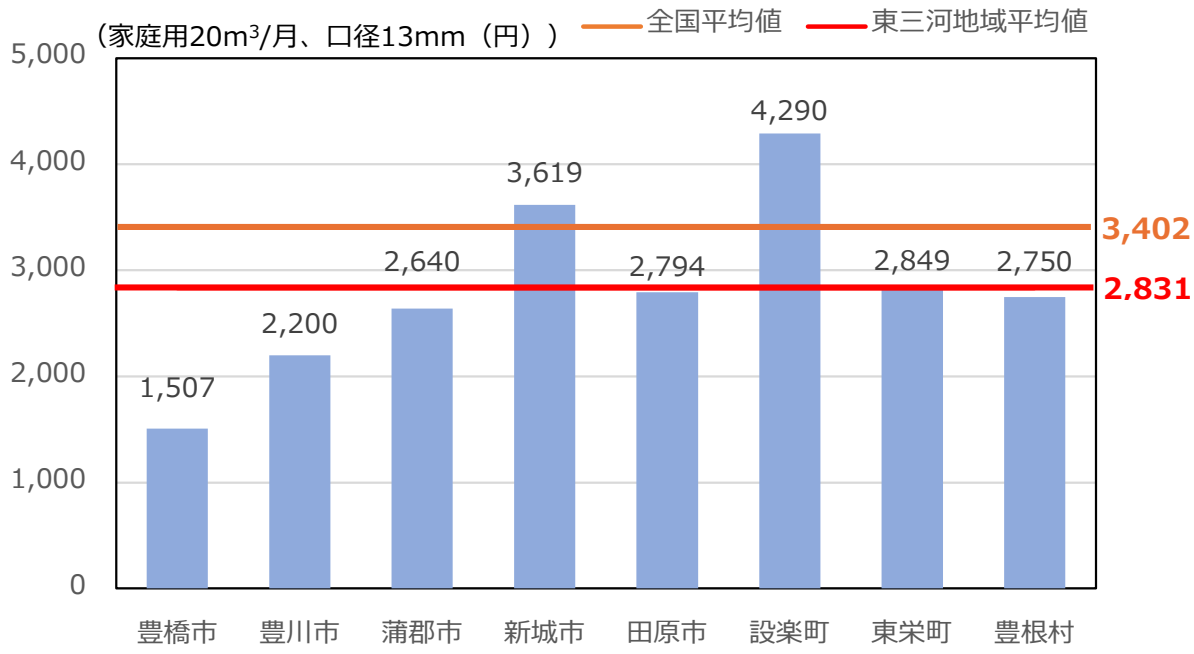


注)数値は四捨五入しているため合計と一致しない

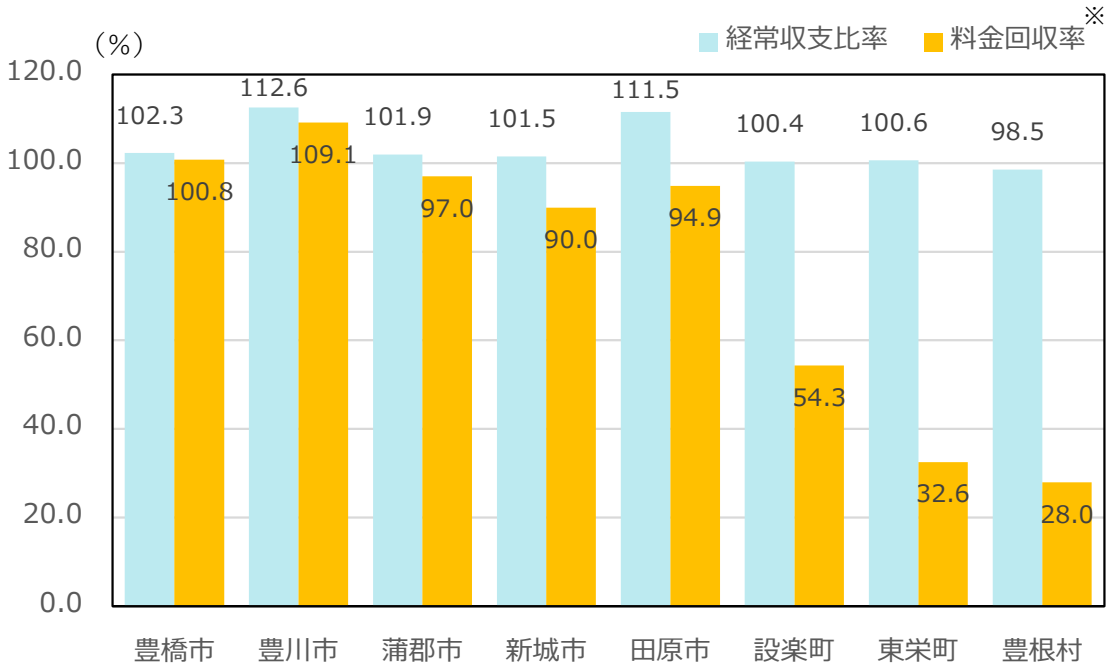
出典:総務省「地方公営企業年鑑」

東三河地域（2024 年度)(2/2)

水道料金



経常収支比率と料金回収率



※物価高騰対策による減免の影響あり（田原市）

出典：総務省「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表」、日本水道協会「水道料金表（令和 7 年 4 月 1 日現在）」

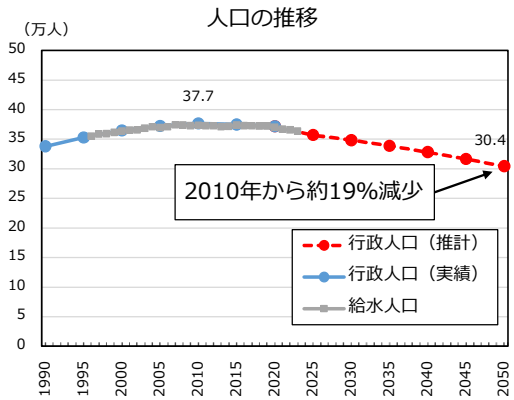
豊橋市　水道事業

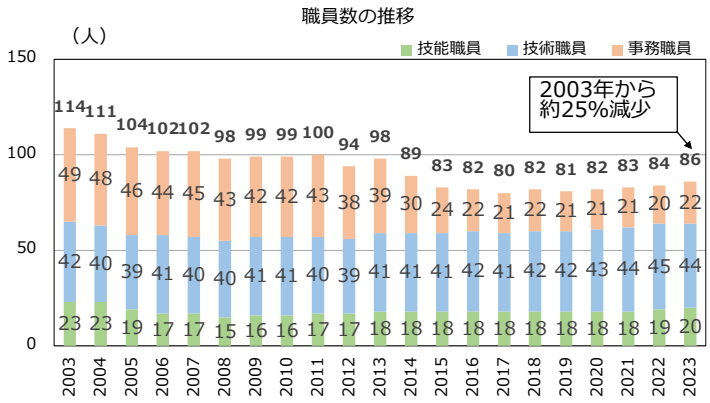
事業概要(2024 年度)

事業創設認可年月日	大正15年12月1日
供用開始年月日	昭和5年4月1日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
364,737	364,338	99.9	33.0
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
2,267.5	30	2	10
年間総有収水量(千㎥)	給水収益(千円)	給水原価(円／㎥)	供給単価(円／㎥)
37,021	5,158,491	138.3	139.3
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20㎥/月、口径13mm]	
100.8	102.3	1,507	

人口・職員の状況





※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長[導水・送水・配水](km)①	法定耐用年数経過管路延長(km)②	更新管路延長(km)③	管路経年化率 ④=②／①	管路更新率 ⑤=③／①
2020	2,246.7	662.6	11.3	29.5%	0.5%
2021	2,253.8	713.9	13.0	31.7%	0.6%
2022	2,260.1	778.0	12.3	34.4%	0.5%
2023	2,263.6	834.9	8.9	36.9%	0.4%
2024	2,267.5	908.5	8.0	40.1%	0.4%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設に接続する配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
155.4	97.8	62.9%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
32.5	18.9	58.0%
配水池有効容量(㎥)	耐震化有効容量(㎥)	耐震化率
80,952	78,952	97.5%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況(令和 6 年度末時点)」
愛知県人口動向調査結果　愛知県「令和6年度愛知県の水道」 国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」
日本水道協会「水道統計」

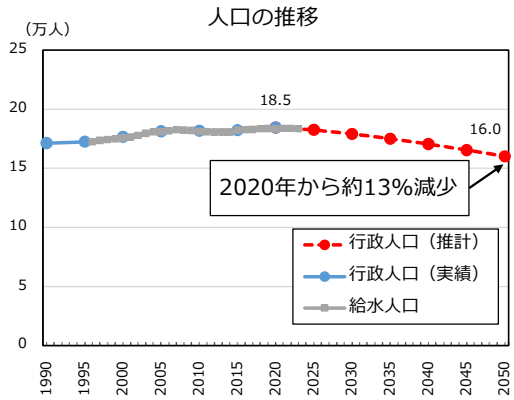
豊川市　水道事業

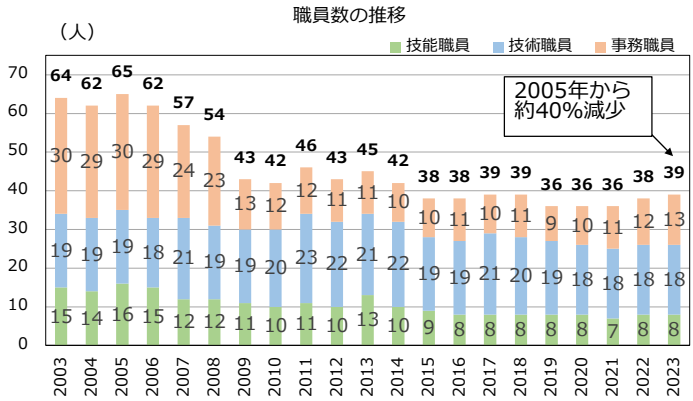
事業概要（2024 年度）

事業創設認可年月日	昭和23年10月30日
供用開始年月日	昭和23年10月30日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
185,441	185,084	99.8	36.0
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
1,313.9	12	6	23
年間総有収水量(千㎥)	給水収益(千円)	給水原価(円／㎥)	供給単価(円／㎥)
19,558	2,937,602	137.6	150.2
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20㎥/月、口径13mm]	
109.1	112.6	2,200	

人口･職員の状況





※2005 年度以前の行政人口は、合併前市町の合計を記載

※給水人口及び職員数は、2004年度以前の旧一宮町、2006 年度以前の旧音羽町及び旧御津町、2008 年度以前の旧小坂井町の水道事業の値を含む　※職員数は臨時職員･嘱託職員を除く

施設･管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水･送水･配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④＝②／①	管路更新率 ⑤＝③／①
2020	1,298.3	292.9	9.2	22.6%	0.7%
2021	1,301.6	313.6	7.4	24.1%	0.6%
2022	1,309.3	334.0	9.2	25.5%	0.7%
2023	1,312.4	357.4	7.6	27.2%	0.6%
2024	1,313.9	377.7	9.5	28.8%	0.7%

耐震化状況（2024 年度末時点）

重要施設に接続する 配水本管･配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
66.0	32.0	48.5%
導･送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
36.3	26.1	71.8%
配水池有効容量(㎥)	耐震化有効容量(㎥)	耐震化率
53,044	52,753	99.5%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況（令和 6 年度末時点）」
愛知県人口動向調査結果　愛知県「令和6年度愛知県の水道」 国立社会保障･人口問題研究所「令和 5 年推計」
日本水道協会「水道統計」

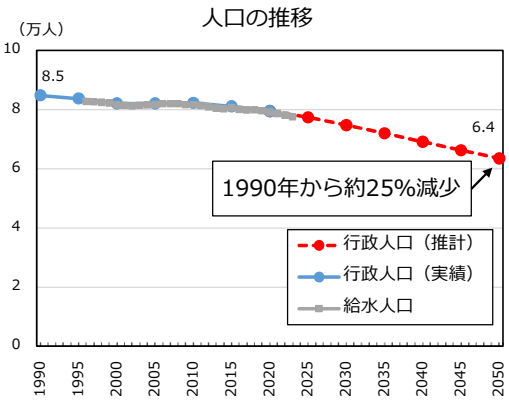
蒲郡市　水道事業

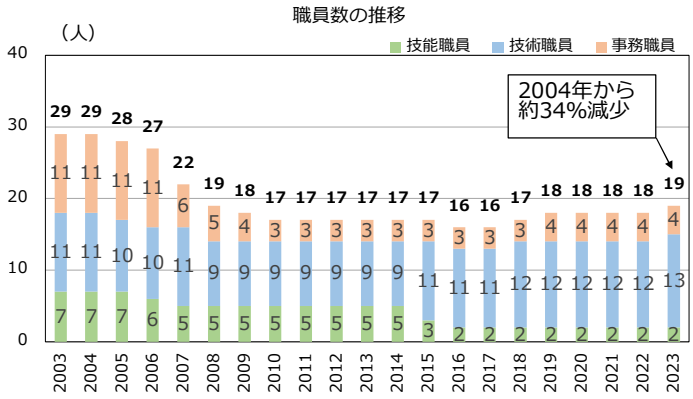
事業概要(2024 年度)

事業創設認可年月日	昭和12年12月27日
供用開始年月日	昭和15年4月1日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
77,159	77,005	99.8	-
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
596.1	-	-	28
年間総有収水量(千㎥)	給水収益(千円)	給水原価(円／㎥)	供給単価(円／㎥)
8,954	1,513,608	174.2	169.0
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20㎥/月、口径13mm]	
97.0	101.9	2,640	

人口・職員の状況





※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②／①	管路更新率 ⑤=③／①
2020	584.7	217.4	2.4	37.2%	0.4%
2021	586.3	225.8	2.8	38.5%	0.5%
2022	590.9	245.8	3.7	41.6%	0.6%
2023	592.5	250.8	5.2	42.3%	0.9%
2024	596.1	254.6	5.8	42.7%	1.0%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
48.0	20.0	41.7%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
41.5	24.0	58.0%
配水池有効容量(㎥)	耐震化有効容量(㎥)	耐震化率
37,285	37,175	99.7%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況(令和 6 年度末時点)」
愛知県人口動向調査結果　愛知県「令和6年度愛知県の水道」 国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」
日本水道協会「水道統計」

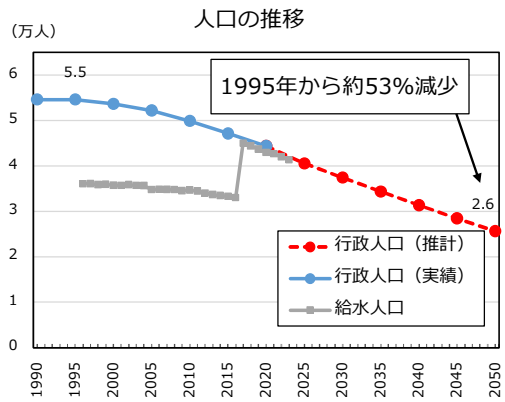
新城市　水道事業

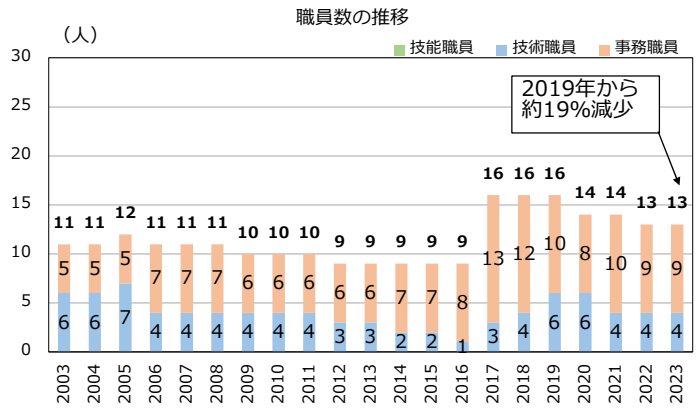
事業概要（2024 年度）

事業創設認可年月日	昭和33年3月27日
供用開始年月日	昭和34年8月1日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
42,004	41,640	99.1	60.4
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
666.1	24	19	68
年間総有収水量(千㎥)	給水収益(千円)	給水原価(円／㎥)	供給単価(円／㎥)
4,694	1,064,753	252.0	226.8
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20㎥/月、口径13mm]	
90.0	101.5	3,619	

人口・職員の状況





※2000 年度以前の行政人口は、合併前市町村の合計を記載

※2016 年度以前の給水人口及び職員数は、旧簡易水道事業の値を除く　※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④＝②／①	管路更新率 ⑤＝③／①
2020	664.8	145.0	6.4	21.8%	1.0%
2021	665.0	169.2	3.6	25.4%	0.5%
2022	664.7	175.0	3.2	26.3%	0.5%
2023	665.1	214.3	2.0	32.2%	0.3%
2024	666.1	225.6	4.5	33.9%	0.7%

耐震化状況（2024 年度末時点）

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
23.0	20.0	87.0%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
75.5	24.9	33.0%
配水池有効容量(㎥)	耐震化有効容量(㎥)	耐震化率
21,280	17,891	84.1%

出典：総務省「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況（令和 6 年度末時点）」
愛知県人口動向調査結果　愛知県「令和6年度愛知県の水道」 国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」
日本水道協会「水道統計」

田原市　水道事業

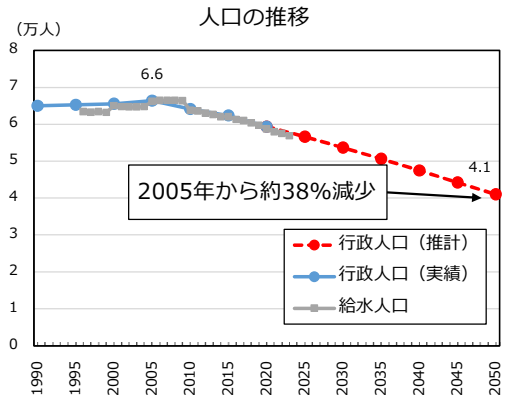
事業概要(2024 年度)

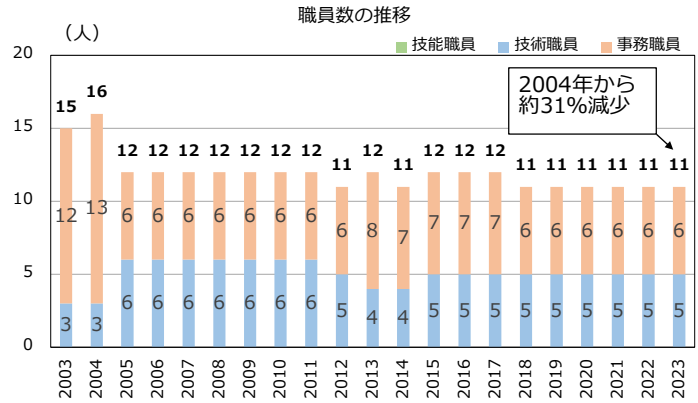
事業創設認可年月日	昭和40年2月19日
供用開始年月日	昭和40年4月1日

※料金回収率等は物価高騰対策による減免の影響あり

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
58,204	58,160	99.9	0.6
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
701.4	4	3	9
年間総有収水量(千㎥)	給水収益(千円)	給水原価(円／㎥)	供給単価(円／㎥)
6,584	972,542	155.7	147.7
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20㎥/月、口径13mm]	
94.9	111.5	2,794	

人口・職員の状況





※2000 年度以前の行政人口は、合併前市町の合計を記載

※給水人口及び職員数は、2002 年度以前の旧赤羽根町、2004 年度以前の旧渥美町の水道事業の値を含む

※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長[導水・送水・配水](km)①	法定耐用年数経過管路延長(km)②	更新管路延長(km)③	管路経年化率 ④=②／①	管路更新率 ⑤=③／①
2020	696.5	204.9	1.7	29.4%	0.3%
2021	696.7	391.1	2.0	56.1%	0.3%
2022	699.3	397.7	2.4	56.9%	0.3%
2023	700.5	397.8	3.3	56.8%	0.5%
2024	701.4	398.8	3.5	56.9%	0.5%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設に接続する配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
34.7	9.2	26.5%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
3.5	1.6	44.9%
配水池有効容量(㎥)	耐震化有効容量(㎥)	耐震化率
25,672	25,072	97.7%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況(令和 6 年度末時点)」
愛知県人口動向調査結果　愛知県「令和6年度愛知県の水道」 国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」
日本水道協会「水道統計」

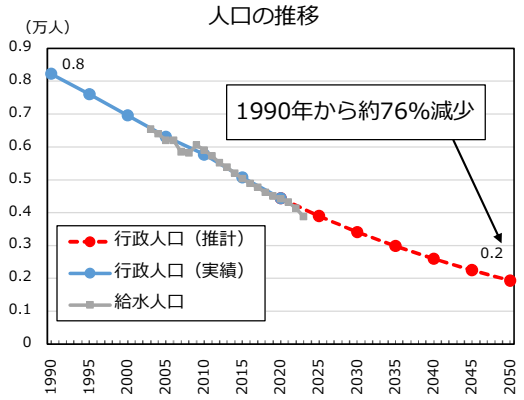
設楽町　簡易水道事業

事業概要(2024 年度)

事業創設認可年月日	昭和37年8月15日
供用開始年月日	昭和38年7月10日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
4,005	3,875	96.8	100.0
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
253.8	8	8	17
年間総有収水量(千㎥)	給水収益(千円)	給水原価(円／㎥)	供給単価(円／㎥)
487	110,132	416.3	226.2
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20㎥/月、口径13mm]	
54.3	100.4	4,290	

人口・職員の状況





※2000 年度以前の行政人口は、合併前町村の合計を記載

※給水人口及び職員数は、2004 年度以前の旧津具村の簡易水道事業の値を含む

※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②／①	管路更新率 ⑤=③／①
2020	249.0	－	2.3	－	0.9%
2021	252.0	－	3.0	－	1.2%
2022	253.2	－	1.3	－	0.5%
2023	253.5	－	0.3	－	0.1%
2024	253.8	－	0.3	－	0.1%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設に接続する配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
2.3	2.0	89.8%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
49.8	43.4	87.2%
配水池有効容量(㎥)	耐震化有効容量(㎥)	耐震化率
3,939	0	0.0%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表」「簡易水道事業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況(令和 6 年度末時点)」 愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」

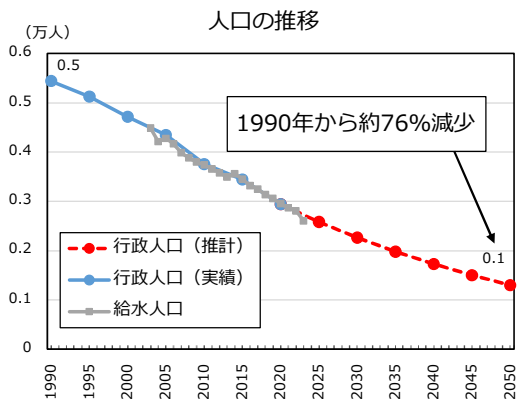
東栄町　簡易水道事業

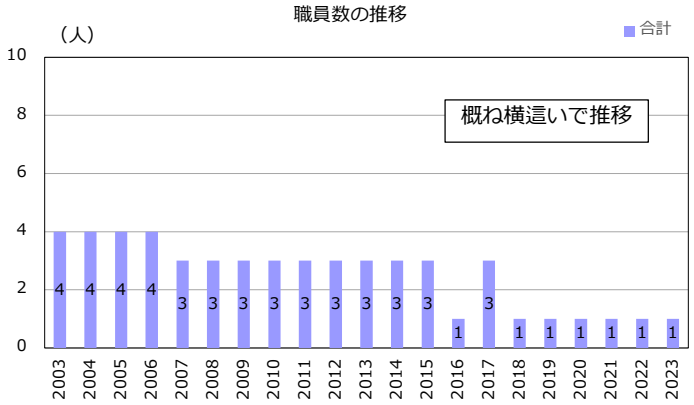
事業概要(2024 年度)

事業創設認可年月日	昭和27年6月1日
供用開始年月日	昭和28年4月1日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
2,628	2,604	99.1	100.0
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
137.4	5	12	25
年間総有収水量(千㎥)	給水収益(千円)	給水原価(円／㎥)	供給単価(円／㎥)
315	49,812	485.1	158.1
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20㎥/月、口径13mm]	
32.6	100.6	2,849	

人口･職員の状況





※職員数は臨時職員･嘱託職員を除く

施設･管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水･送水･配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②／①	管路更新率 ⑤=③／①
2020	123.2	－	－	－	－
2021	123.2	－	0.6	－	0.5%
2022	123.2	－	0.3	－	0.2%
2023	137.4	70.8	0.1	51.5%	0.0%
2024	137.4	70.5	0.5	51.3%	0.4%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管･配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
8.0	3.0	37.5%
導･送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
33.2	8.1	24.5%
配水池有効容量(㎥)	耐震化有効容量(㎥)	耐震化率
2,060	875	42.5%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表」「簡易水道事業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況(令和 6 年度末時点)」 愛知県人口動向調査結果

国立社会保障･人口問題研究所「令和 5 年推計」

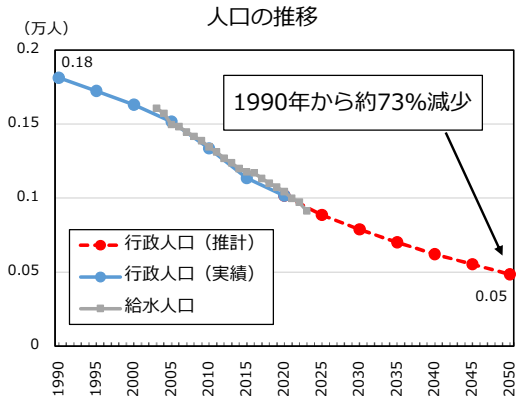
豊根村　簡易水道事業

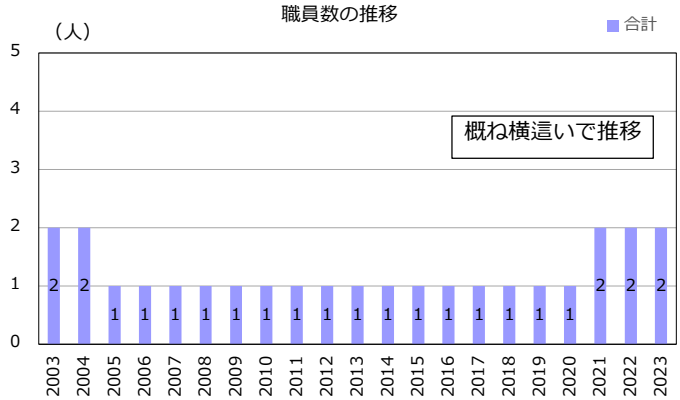
事業概要(2024 年度)

事業創設認可年月日	昭和30年4月11日
供用開始年月日	昭和30年7月15日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
918	913	99.5	100.0
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
114.8	6	7	44
年間総有収水量(千㎥)	給水収益(千円)	給水原価(円／㎥)	供給単価(円／㎥)
116	22,265	685.7	192.0
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20㎥/月、口径13mm]	
28.0	98.5	2,750	

人口・職員の状況





※2005 年度以前の行政人口は、合併前各村の合計を記載

※給水人口及び職員数は、2004 年度以前の旧富山村の簡易水道事業の値を含む

※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④＝②／①	管路更新率 ⑤＝③／①
2020	117.2	－	1.4	－	1.2%
2021	117.2	－	1.3	－	1.1%
2022	117.2	－	1.0	－	0.9%
2023	114.7	12.9	1.1	11.2%	1.0%
2024	114.8	14.7	1.2	12.8%	1.1%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
0.0	0.0	0.0%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
21.5	8.3	38.4%
配水池有効容量(㎥)	耐震化有効容量(㎥)	耐震化率
1,289	134	10.4%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表」「簡易水道事業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況(令和 6 年度末時点)」 愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」

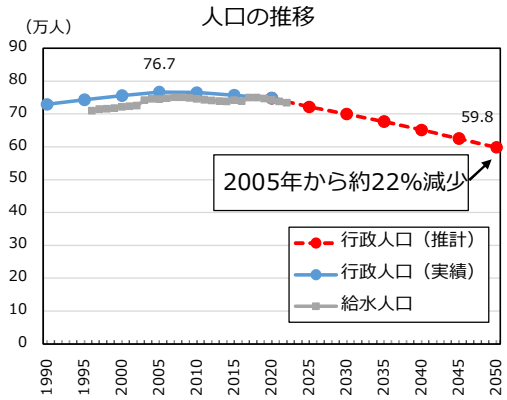
東三河地域(市町村合計) 水道事業・簡易水道事業

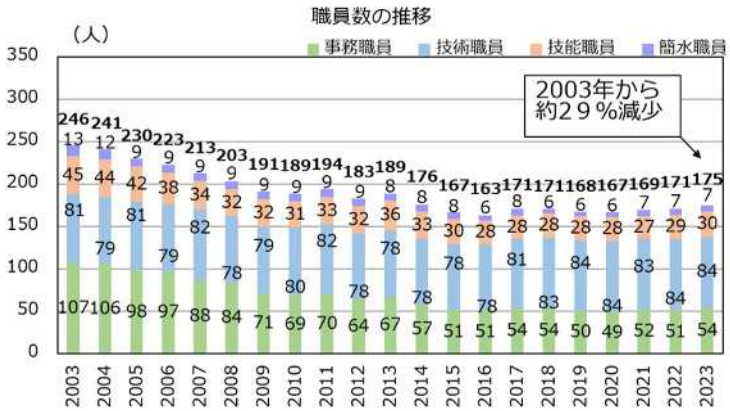
事業概要(2024 年度) 関連市町村合計

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
735,096	733,619	99.8%	30.8%
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
6,050.8	89	57	224
年間総有収水量(千㎥)	給水収益(千円)	給水原価(円/㎥)	供給単価(円/㎥)
77,729	11,829,205	154.6	152.2
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20㎥/月、口径13mm]	
98.5	105.0	2,831	

※水道料金は関連市町村の相加平均を記載

人口・職員の状況 関連市町村合計





※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況 関連市町村合計

管路延長の推移

	管路総延長[導水・送水・配水](km)①	法定耐用年数経過管路延長(km)②	更新管路延長(km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2020	5,490.9	1,522.9	30.9	27.7%	0.6%
2021	5,503.5	1,813.6	28.7	33.0%	0.5%
2022	5,524.2	1,930.4	30.8	34.9%	0.6%
2023	5,534.1	2,055.2	27.0	37.1%	0.5%
2024	5,544.9	2,165.2	31.3	39.0%	0.6%

※簡易水道事業(設楽町・東栄町・豊根村)を除く

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設に接続する配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
327.058	178.957	54.7%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
189.3	95.5	50.4%
配水池有効容量(㎥)	耐震化有効容量(㎥)	耐震化率
218,233	211,843	97.1%

※簡易水道事業(設楽町・東栄町・豊根村)を除く

出典:総務省「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表」」「簡易水道事業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況(令和 6 年度末時点)」 愛知県人口動向調査結果 愛知県「令和6年度愛知県の水道」 国立社会保障・人口問題研究所「令和5 年推計」 日本水道協会「水道統計」

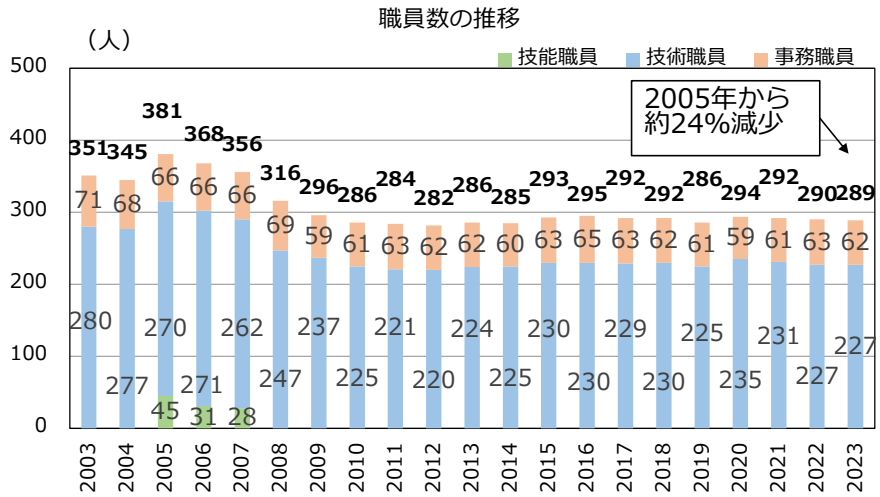
愛知県　水道用水供給事業

事業概要（2024 年度）

事業創設認可年月日	昭和32年10月1日
供用開始年月日	昭和37年1月25日

行政人口（人）	給水人口（人）	水道普及率（%）	
5,078,808	5,032,819	99.1	
管路延長（km）	取水施設（箇所）	浄水場（箇所）	配水池（箇所）
816.9	10	11	29
年間総有収水量（千㎥）	給水収益（千円）	給水原価（円／㎥）	供給単価（円／㎥）
425,534	29,048,965	67.5	68.3
料金回収率（%）	経常収支比率（%）		
101.2	102.0		

職員の状況



※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長［導水・送水・配水］（km）①	法定耐用年数経過管路延長（km）②	更新管路延長（km）③	管路経年化率 ④＝②／①	管路更新率 ⑤＝③／①
2020	804.9	438.2	1.3	54.4%	0.2%
2021	805.2	451.9	0.3	56.1%	0.0%
2022	816.9	465.9	2.5	57.0%	0.3%
2023	817.0	477.7	1.7	58.5%	0.2%
2024	816.9	483.2	5.3	59.2%	0.7%

耐震化状況（2024 年度末時点）

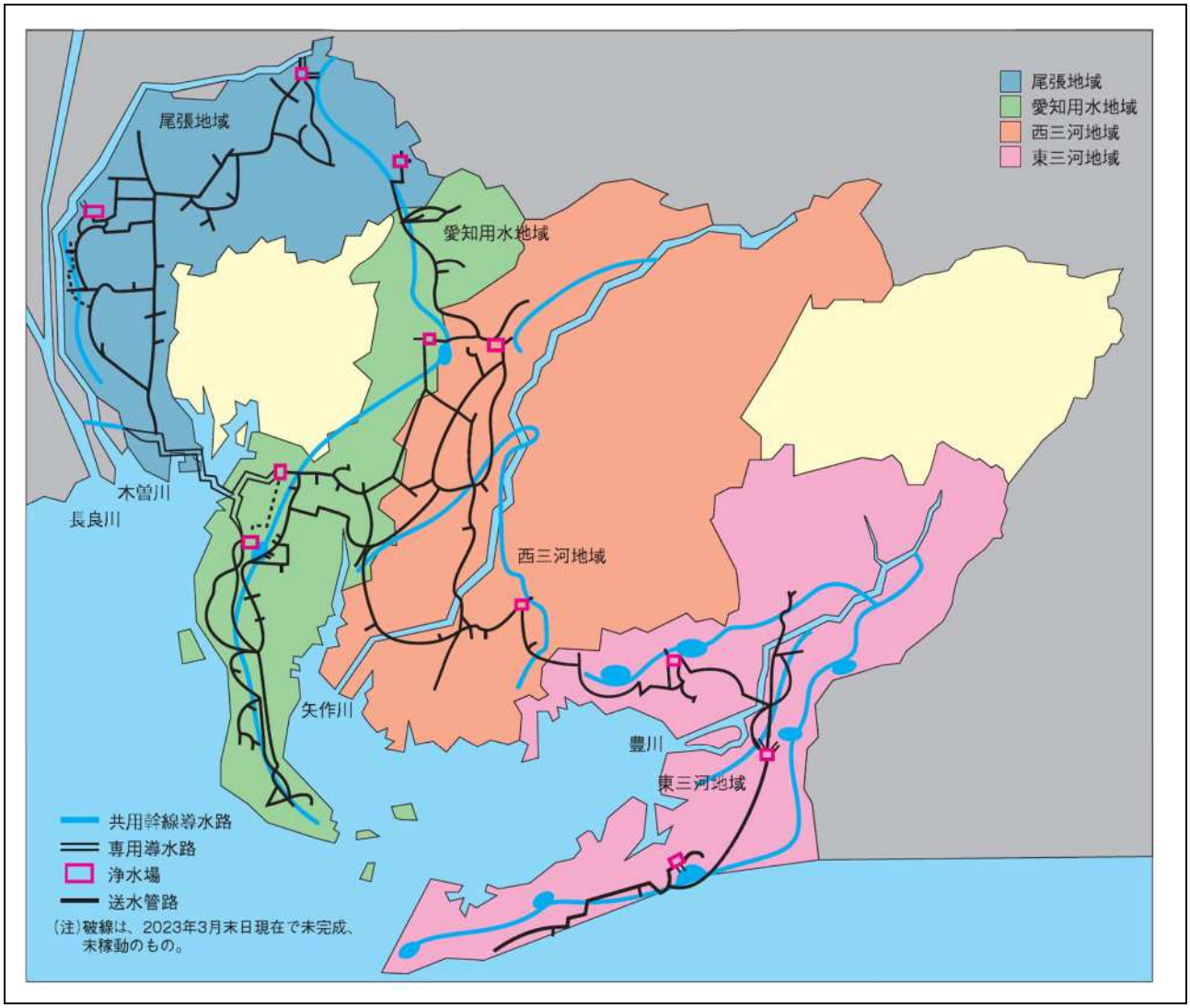
導・送水管路総延長（km）	耐震適合管延長（km）	耐震適合率
817.6	728.9	89.2%
配水池有効容量（㎥）	耐震化有効容量（㎥）	耐震化率
210,600	210,600	100.0%

出典：総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況（令和 6 年度末時点）」
日本水道協会「水道統計」

愛知県水道用水供給事業の概要(1/2)

事業認可年月日		昭和56年3月31日(平成19年3月27日変更認可)		
取水地点	水系及び 木曽川	岐阜県加茂郡八百津町、犬山市大字犬山、一宮市東加賀野井、稲沢市祖父江町		
	長良川	三重県桑名市長島町		
	矢作川	豊田市簗平町、豊田市室町、岡崎市細川町		
	豊川	新城市大野、新城市一鍬田		
完成時施設能力		1,924,600m^3／日	開発水量(本県都市用水分)	33.097m^3／S
事務所		給水対象		
愛知用水水道事務所		半田市、刈谷市、常滑市、東海市、大府市、知多市、高浜市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、愛知中部水道企業団(豊明市) 13団体=7市5町1企業団=8市5町		
愛知用水水道事務所尾張旭出張所		瀬戸市、春日井市、尾張旭市、愛知中部水道企業団(日進市、長久手市、東郷町) 4団体=3市1企業団=5市1町		
尾張水道事務所		一宮市、春日井市、津島市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、愛西市、清須市、あま市、蟹江町、北名古屋水道企業団(北名古屋市、豊山町)、丹羽広域事務組合(大口町、扶桑町)、海部南部水道企業団(愛西市(旧佐屋町、旧立田村)、弥富市、飛島村) 15団体=11市1町1広域事務組合2企業団=13市4町1村		
西三河水道事務所		岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、幸田町、愛知中部水道企業団(みよし市) 8団体=6市1町1企業団=7市1町		
東三河水道事務所		豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市 5団体=5市		
計		42団体＝31市7町1広域事務組合3企業団＝37市11町1村=49市町村 ※春日井市は、愛知用水水道事務所尾張旭出張所及び尾張水道事務所、愛知中部水道企業団は、愛知用水水道事務所、愛知用水水道事務所尾張旭出張所及び西三河水道事務所で重複している。		

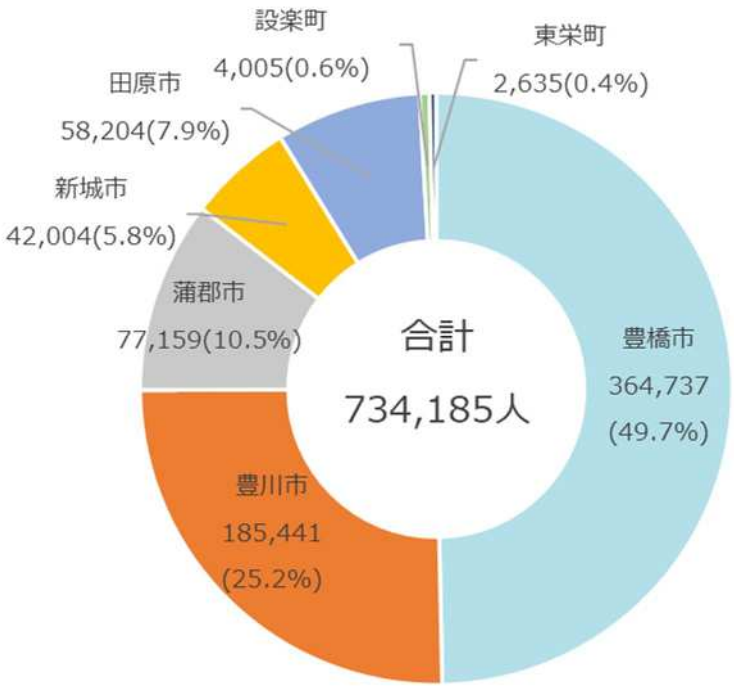
愛知県水道用水供給事業の概要(2/2)



○下水道事業

東三河地域（2024 年度）(1/3)

行政区域内人口



※豊根村は下水道事業を有していないため本項の整理対象外とした
※数値は四捨五入しているため合計と一致しない

管路延長

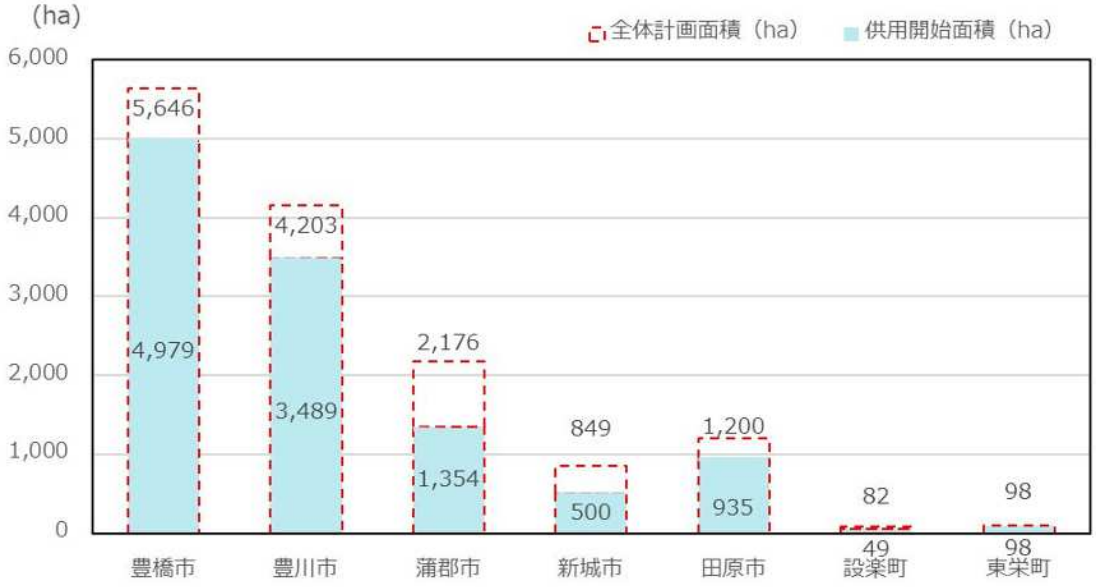


※豊根村は下水道事業を有していないため本項の整理対象外とした

出典：総務省「地方公営企業年鑑」、総務省「令和 5 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」

東三河地域（2024 年度）(2/3)

全体計画面積と供用開始面積

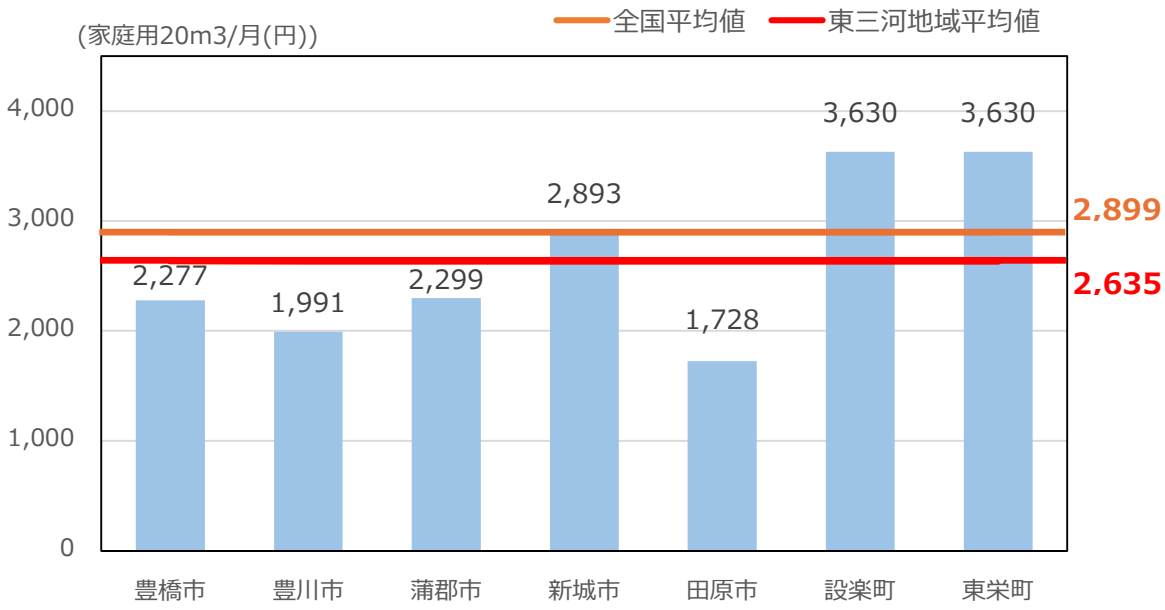


※豊根村は下水道事業を有していないため本項の整理対象外とした

出典：総務省「地方公営企業年鑑」、総務省「令和 5 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」

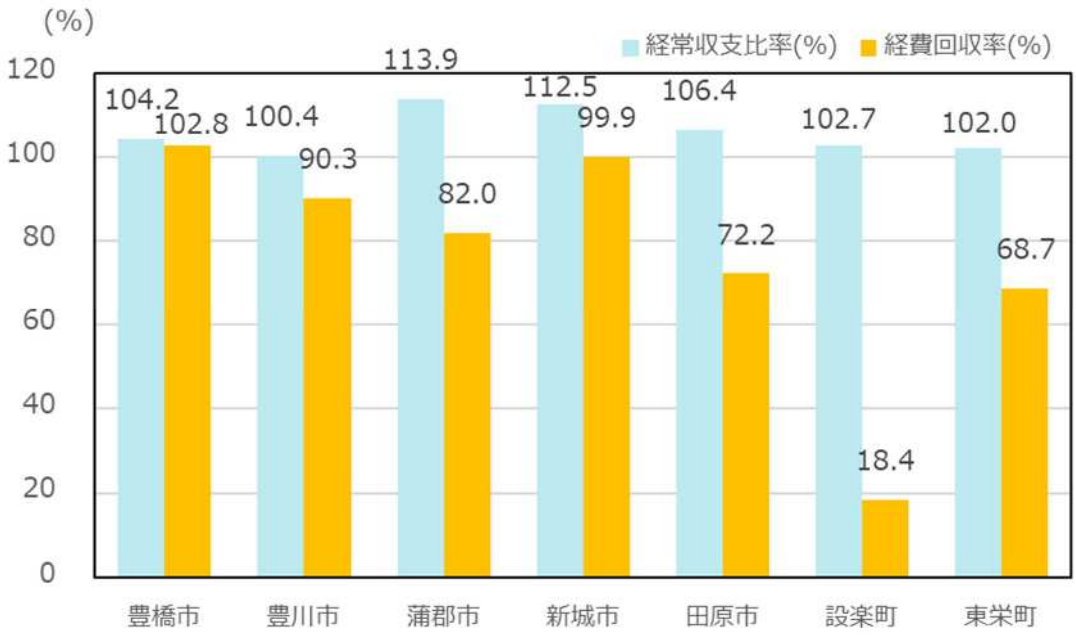
東三河地域（2024 年度）(3/3)

下水道使用料



※豊根村は下水道事業を有していないため本項の整理対象外とした

経常収支比率と経費回収率



※豊根村は下水道事業を有していないため本項の整理対象外とした

出典：総務省「地方公営企業年鑑」、総務省「令和 5 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」

豊橋市　下水道事業

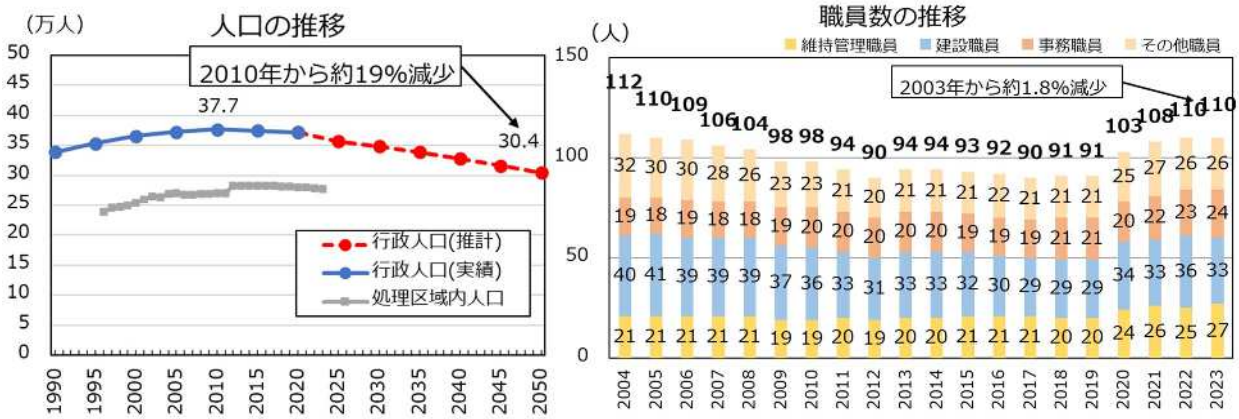
事業概要（2024 年度）

事業創設認可年月日	昭和6年9月25日
供用開始年月日	昭和10年8月10日
処理方法	分流一部合流

※営業収益の内数

行政人口（人）	処理区域内人口（人）	下水道普及率（%）	全体計画面積（ha）
364,737	276,553	75.8	5,644
供用開始面積（ha）	管路延長（km）	ポンプ場（箇所）	処理場（箇所）
4,979	1,492	18	5
年間有収水量（千㎥）	下水道使用料（千円）※	雨水処理負担金（千円）※	汚水処理原価（円／㎥）
28,297	4,254,361	1,678,404	145.8
経費回収率（%）	経常収支比率（%）	下水道使用料（家庭用20㎥/月（円））	
102.8	104.2	2,277	

人口・職員の状況



施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管布設延長（km）①	法定耐用年数経過管路延長（km）②	1年間の管路改善延長（km）③	管路老朽化率 ④＝②／①	管路改善率 ⑤＝③／①
2020	1,466.0	214.4	1.7	14.6%	0.1%
2021	1,476.0	236.9	1.6	16.0%	0.1%
2022	1,481.0	263.9	2.5	17.8%	0.2%
2023	1,486.0	283.9	7.9	19.1%	0.5%
2024	1,492.0	295.7	9.5	19.8%	0.6%

耐震化状況（2024 年度末時点）

重要施設から下水処理場までの管路総延長（km）	耐震化済み延長（km）	重要管路の耐震化率
174.6	95.8	54.9%
重要施設から下水処理場までのポンプ場箇所数（箇所）	耐震化済みポンプ場箇所数（箇所）	重要ポンプ場の耐震化率
6	2	33.3%

出典：総務省「地方公営企業年鑑」　国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」
愛知県人口動向調査結果　国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」　日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

豊川市　下水道事業

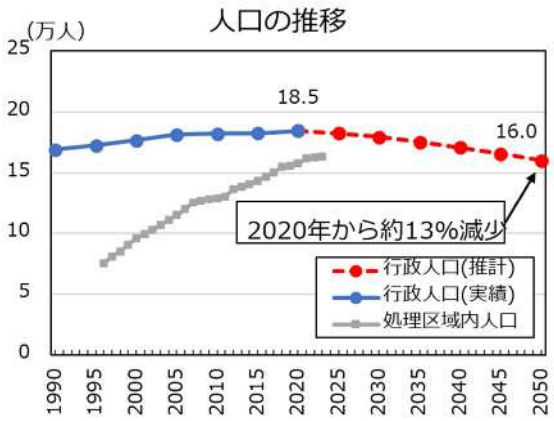
事業概要(2024 年度)

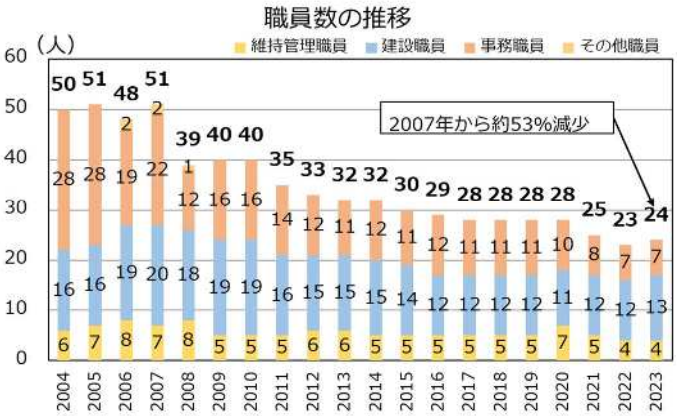
事業創設認可年月日	昭和47年12月1日
供用開始年月日	昭和55年12月1日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
185,441	164,116	88.5	4,159
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
3,489	1,165	1	0
年間有収水量(千㎥)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円／㎥)
16,567	2,055,119	320,769	134.2
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20㎥/月(円))	
90.3	100.4	1,991	

人口・職員の状況





※2005 年度以前の行政人口は、合併前市町の合計を記載

※処理区域内人口は、2004年度以前の旧一宮町、2006 年度以前の旧音羽町及び旧御津町、2008 年度以前の旧小坂井町の下水道事業の値を含む

施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	1年間の 管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④＝②／①	管路改善率 ⑤＝③／①
2020	1,011.0	0.0	0.8	0.0%	0.1%
2021	1,021.0	0.0	0.9	0.0%	0.1%
2022	1,034.0	0.0	1.2	0.0%	0.1%
2023	1,044.0	25.6	0.6	2.5%	0.1%
2024	1,165.0	33.8	0.8	2.9%	0.1%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
56.0	47.9	85.5%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
0	0	-

出典:総務省「地方公営企業年鑑」　国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」
愛知県人口動向調査結果　国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」　日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は市の公共下水道事業

蒲郡市　下水道事業

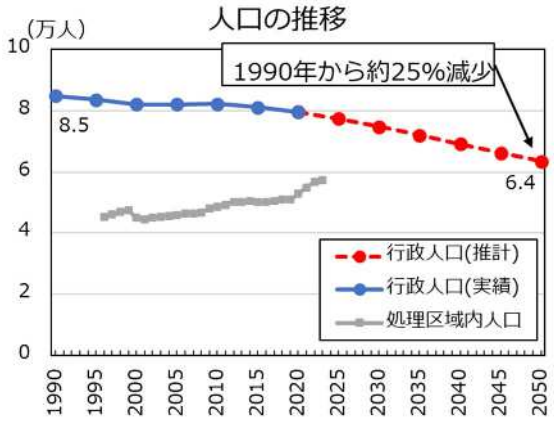
事業概要(2024 年度)

事業創設認可年月日	昭和46年2月19日
供用開始年月日	昭和52年8月1日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
77,159	60,360	78.2	2,176
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
1,354	485	3	1
年間有収水量(千㎥)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円／㎥)
6,634	824,338	260,000	149.4
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20㎥/月(円))	
82.0	113.9	2,299	

人口・職員の状況





施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	1年間の 管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②／①	管路改善率 ⑤=③／①
2020	456.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	455.0	0.2	0.0	0.0%	0.0%
2022	464.0	8.2	0.1	1.8%	0.0%
2023	474.0	11.1	0.1	2.3%	0.0%
2024	485.0	16.9	0.1	3.5%	0.0%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
51.0	12.0	23.5%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
1	0	0.0%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」　国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」
愛知県人口動向調査結果　国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」　日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道

新城市　下水道事業

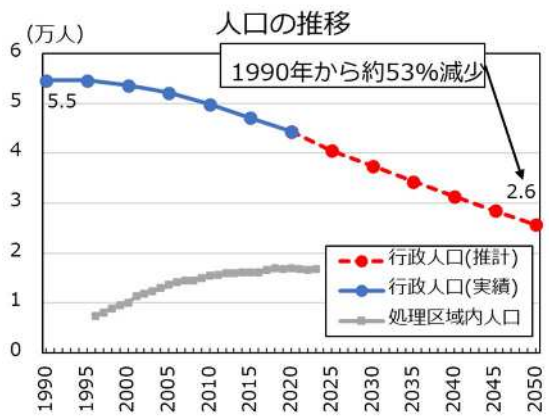
事業概要(2024 年度)

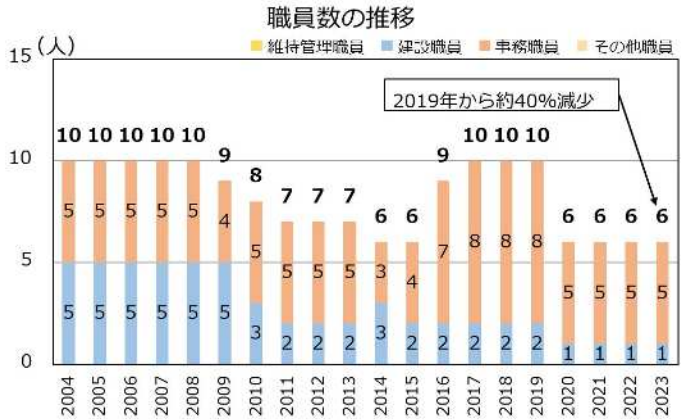
事業創設認可年月日	昭和51年1月19日
供用開始年月日	平成1年4月1日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
42,004	17,300	41.2	849
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
500	119	0	0
年間有収水量(千㎥)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円／㎥)
1,833	312,953	7,033	170.9
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20㎥/月(円))	
99.9	112.5	2,893	

人口・職員の状況





※2000 年度以前の行政人口は、合併前市町村の合計を記載

施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管布設延長(km)①	法定耐用年数経過管路延長(km)②	1年間の管路改善延長(km)③	管路老朽化率 ④＝②／①	管路改善率 ⑤＝③／①
2020	112.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	114.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	114.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2023	117.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2024	119.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設から下水処理場までの管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
9.0	3.0	33.3%
重要施設から下水処理場までのポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済みポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
0	0	-

出典:総務省「地方公営企業年鑑」　国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」
愛知県人口動向調査結果　国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」　日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は市の公共下水道事業

田原市　下水道事業

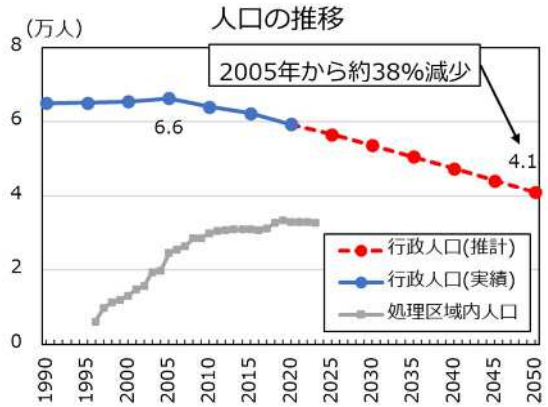
事業概要（2024 年度）

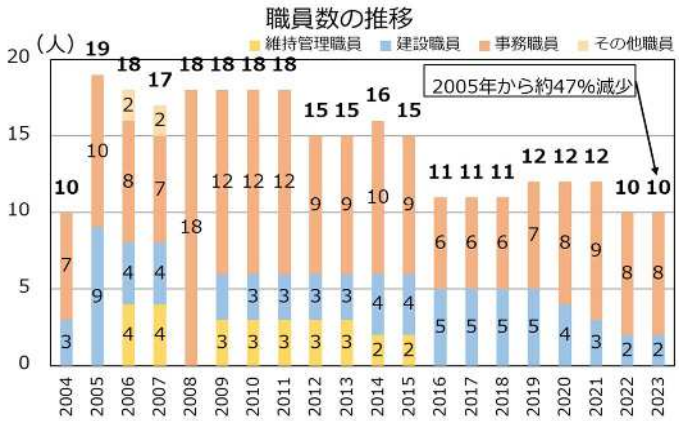
事業創設認可年月日	昭和61年12月26日
供用開始年月日	平成3年4月1日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口（人）	処理区域内人口（人）	下水道普及率（%）	全体計画面積（ha）
58,204	32,923	56.6	1,200
供用開始面積（ha）	管路延長（km）	ポンプ場（箇所）	処理場（箇所）
935	295	4	3
年間有収水量（千㎥）	下水道使用料（千円）※	雨水処理負担金（千円）※	汚水処理原価（円／㎥）
3,368	364,567	86,223	150.0
経費回収率（%）	経常収支比率（%）	下水道使用料（家庭用20㎥/月（円））	
72.2	106.4	1,728	

人口・職員の状況





※2000 年度以前の行政人口は、合併前市町の合計を記載

施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管布設延長（km）①	法定耐用年数経過管路延長（km）②	1年間の管路改善延長（km）③	管路老朽化率 ④＝②／①	管路改善率 ⑤＝③／①
2020	294.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	294.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	295.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2023	295.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2024	295.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%

耐震化状況（2024 年度末時点）

重要施設から下水処理場までの管路総延長（km）	耐震化済み延長（km）	重要管路の耐震化率
86.0	51.0	59.3%
重要施設から下水処理場までのポンプ場箇所数（箇所）	耐震化済みポンプ場箇所数（箇所）	重要ポンプ場の耐震化率
2	0	0.0%

出典：総務省「地方公営企業年鑑」　国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」
愛知県人口動向調査結果　国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」　日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業は2020年度に公共下水道事業に統合されている）

設楽町　下水道事業

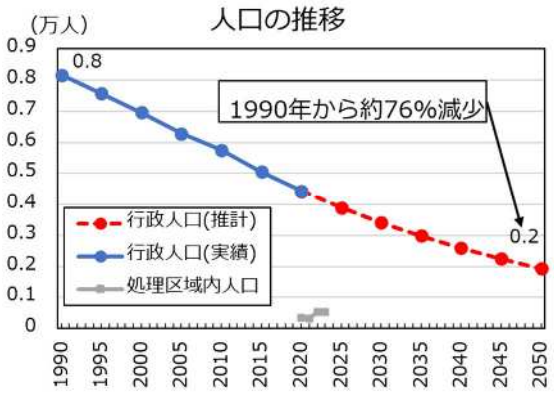
事業概要(2024 年度)

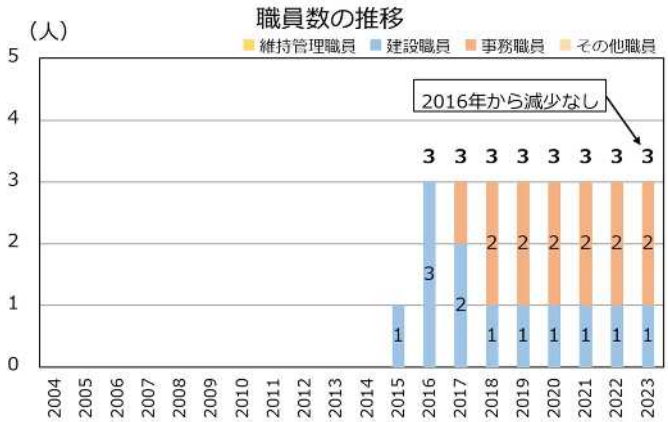
事業創設認可年月日	平成28年4月1日
供用開始年月日	令和3年4月1日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
4,005	728	18.2	82
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
49	14	0	1
年間有収水量(千㎥)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円／㎥)
49	8,482	0	936.1
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20㎥/月(円))	
18.4	102.7	3,630	

人口・職員の状況





※2000 年度以前の行政人口は、合併前町村の合計を記載

施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	1年間の 管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④＝②／①	管路改善率 ⑤＝③／①
2020	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	9.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	12.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2023	12.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2024	14.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
4.5	4.5	100.0%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
0	0	-

出典:総務省「地方公営企業年鑑」　国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」
愛知県人口動向調査結果　国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」　日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は町の特定環境保全公共下水道事業

東栄町　下水道事業

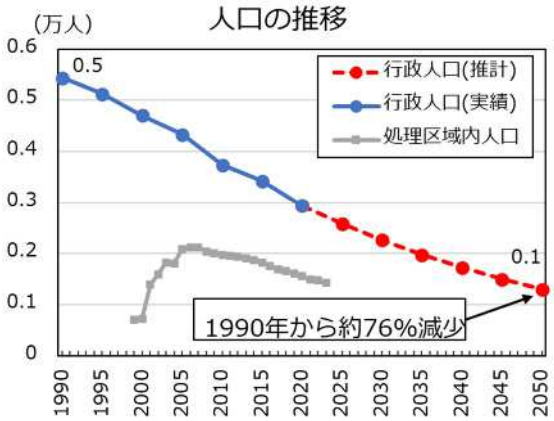
事業概要(2024 年度)

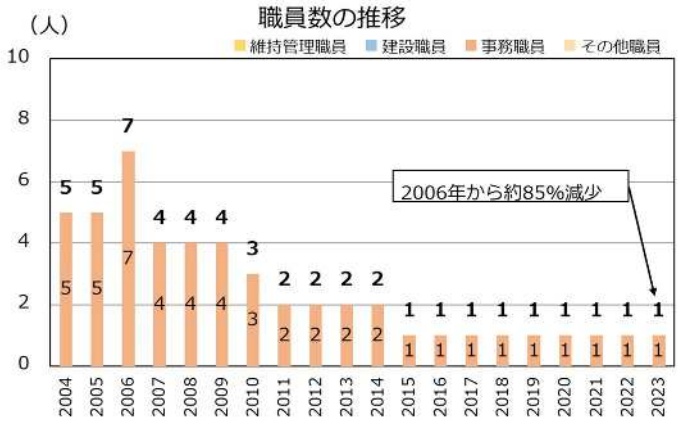
事業創設認可年月日	平成8年10月15日
供用開始年月日	平成12年3月31日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
2,635	1,410	53.5	98
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
98	38	1	1
年間有収水量(千㎥)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円／㎥)
181	33,879	0	272.5
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20㎥/月(円))	
68.7	102.0	3,630	

人口・職員の状況





施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	1年間の 管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④＝②／①	管路改善率 ⑤＝③／①
2020	38.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	38.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	38.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2023	38.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2024	38.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%

耐震化状況(2024 年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
9.0	0.0	0.0%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
4	0	0.0%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」　国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」
愛知県人口動向調査結果　国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」　日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は町の特定環境保全公共下水道事業

東三河地域(市町合計) 下水道事業

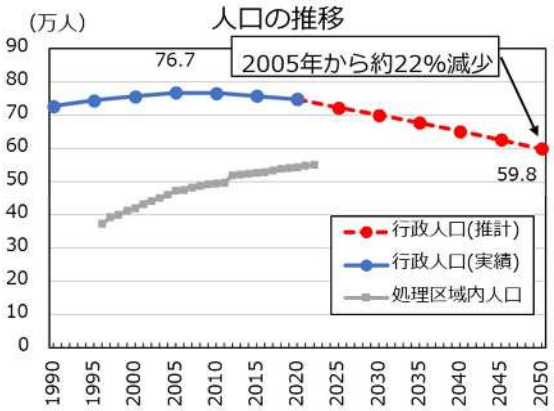
事業概要(2024 年度) 関連市町合計

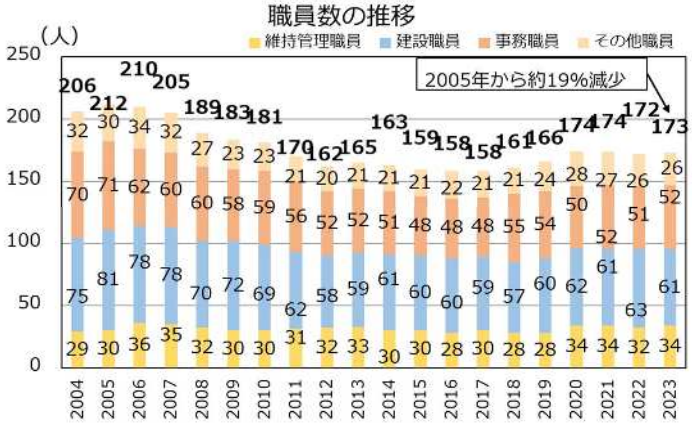
※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
734,185	553,390	75.4	14,208
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
11,404	3,608	27	11
年間有収水量(千㎥)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円／㎥)
56,929	7,853,699	2,352,429	279.8
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20㎥/月(円))	
76.3	106.0	2,635	

※下水道使用料(家庭用 20 ㎥/月(円))は関連市町の相加平均を記載

人口・職員の状況 関連市町合計





※職員数の小数点以下は四捨五入して表記

施設・管路の状況 関連市町合計

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	1年間の 管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②／①	管路改善率 ⑤=③／①
2020	3,377.0	214.4	2.5	6.3%	0.1%
2021	3,407.0	237.1	2.5	7.0%	0.1%
2022	3,438.0	272.1	3.7	7.9%	0.1%
2023	3,466.0	320.6	8.6	9.2%	0.2%
2024	3,608.0	346.3	10.4	9.6%	0.3%

耐震化状況(2023 年度末時点)

重要管路の延長 (km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
390.1	214.2	54.9%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
13	2	15.4%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」
愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

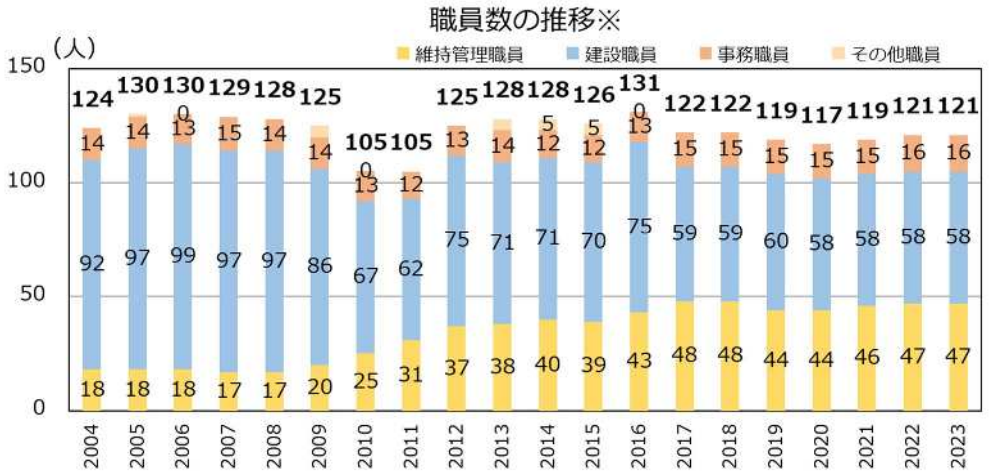
愛知県　流域下水道事業

事業概要（2024 年度）

建設事業開始年月日	昭和46年1月1日
供用開始年月日	昭和55年12月1日
処理方法	分流一部合流

行政人口（人）	処理区域内人口（人）	下水道普及率（%）	全体計画面積（ha）
4,066,124	2,705,977	66.5	63,945
供用開始面積（ha）	管路延長（km）	ポンプ場（箇所）	処理場（箇所）
48,707	386	10	11
年間有収水量（千㎥）			
278,302			

職員の状況



※職員数の小数点以下は四捨五入して表記

施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 （km）①	法定耐用年数 経過管路延長 （km）②	1年間の 管路改善延長 （km）③	管路老朽化率 ④＝②／①	管路改善率 ⑤＝③／①
2020	382.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	384.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	385.0	0.0	0.4	0.0%	0.1%
2023	386.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2024	386.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%

耐震化状況（2024 年度末時点）

下水処理場から下水処理場直前の合流地点までの下水道管路の延長（km）	耐震化済み延長（km）	耐震化率
372.2	372.2	100.0%
下水処理場から下水処理場直前の合流地点までのポンプ場箇所数（箇所）	耐震化済み ポンプ場箇所数（箇所）	耐震化率
10	10	100.0%

出典：総務省「地方公営企業年鑑」　　国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

◇ 集計対象は、愛知県の流域下水道事業

豊川流域下水道事業の概要(1/2)

豊川流域下水道事業　概要

排除方式 ： 分流式
豊川浄化センター(処理場)面積 ： 36ヘクタール
処理方式 ： 凝集剤添加硝化脱窒法
処理能力 ： 106,900㎥/日

■計画処理区域及び汚水量

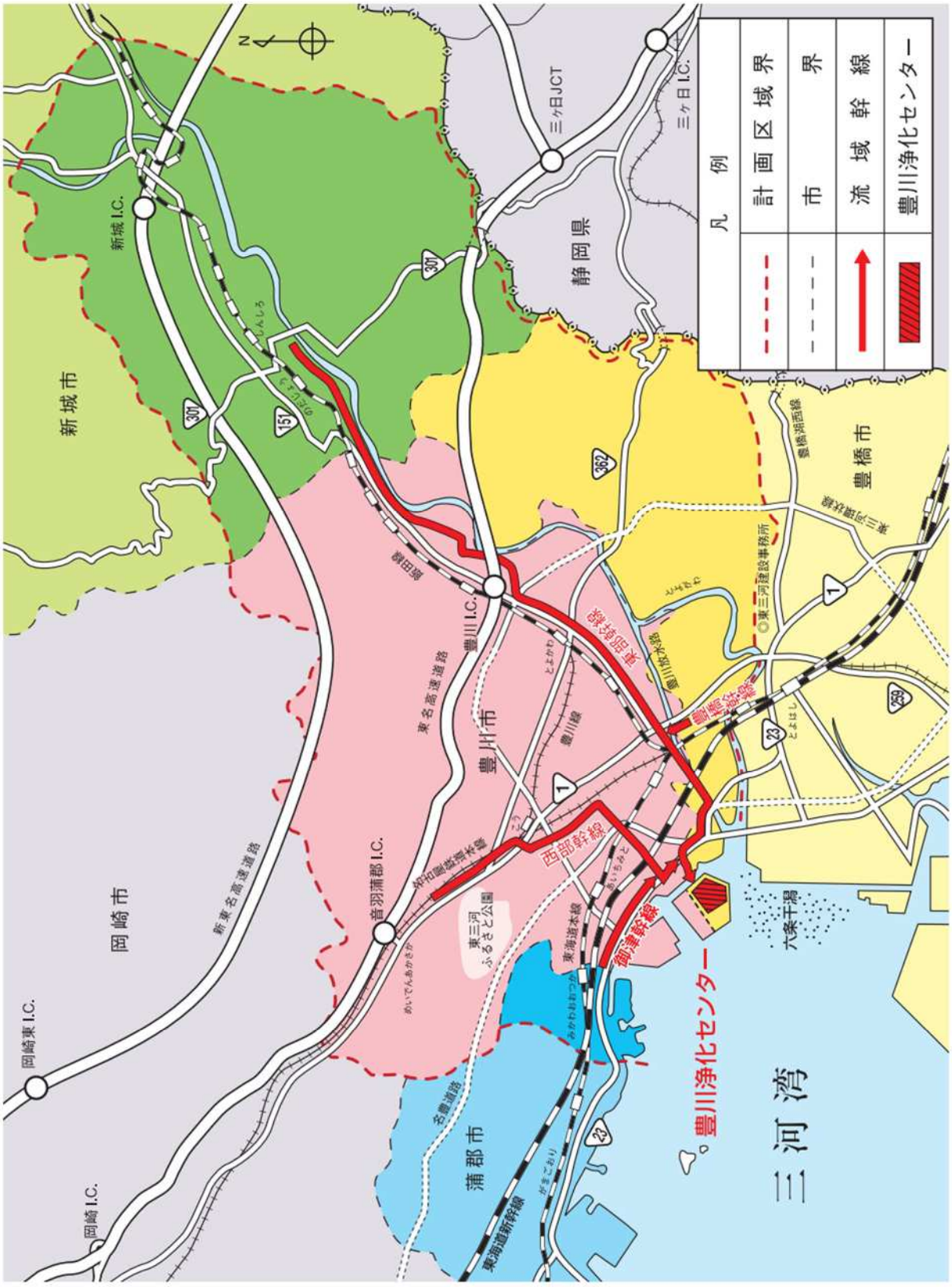
都　市　名	面　積(ha)	人　口(人)	日最大汚水量(㎥/日)
豊　橋　市	1,314.8	52,400	26,260
豊　川　市	4,159.4	148,800	66,036
蒲　郡　市	260.0	4,600	5,704
新　城　市	849.0	16,800	8,843
計	6,583.2	222,600	106,843

(令和６年度策定　基本計画)

■管きょ施設

名　称	管　径(m)	延　長(m)	
		全体計画	事業計画
東部幹線	3.50～0.80	約　22,540	約　22,540
西部幹線	2.20～0.80	約　8,860	約　8,860
御津幹線	1.50～0.60(0.05)	約　3,010	約　3,010
豊橋幹線	1.50	約　1,260	約　1,260
計		約　35,670	約　35,670
放流きょ	2.40	約　940	約　940

豊川流域下水道事業の概要(2/2)



〇その他

上下水道事業の広域連携に関する最近の国の取組

- **汚水処理の広域化・共同化計画策定要請（2017 年）**
  「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（2017 年 6 月閣議決定）にて、2022 年度までに広域化を推進する目標が明記。
  「経済・財政再生計画改革工程表 2017 改定版」（2017 年 12 月）にて、全都道府県に対し「広域化・共同化計画」の策定を要請。
  総務省・農林水産省・国土交通省・環境省の 4 省連名で都道府県に通知（2018 年 1 月）。
  経営の持続可能性確保、水環境保全、処理水の再利用、汚泥の利活用、災害対応力の強化の他、地域で一体となった財政・技術基盤の強化を期待。
  ※愛知県汚水処理の広域化・共同化計画は 2023 年 3 月に策定
- **水道法改正（2019 年施行）**
  水道の基盤の強化を図ることを目的として、都道府県には水道事業者等の広域的な連携の推進役としての責務を規定。
- **水道広域化推進プラン策定要請（2019 年）**
  総務省・厚生労働省が連名で都道府県に策定を要請。
  経営基盤の強化、施設の更新費用の削減、事務処理の効率化、技術水準の確保等を期待。
  ※愛知県水道広域化推進プランは 2023 年 3 月に策定
- **水道整備・管理行政の移管（2024 年）**
  水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省・環境省へ移管。
- **水循環基本計画の変更（2024 年）**
  国土交通省は、重点的に取り組む主な内容として、施設等再編や官民連携による上下水道一体での最適で持続可能な上下水道への再構築を記載。
- **上下水道政策の基本的なあり方検討会（2024 年～）**
  能登半島地震や埼玉県八潮市の道路陥没事故などを踏まえ、2050 年の社会経済情勢を見据えた強靱で持続可能な上下水道システムの実現に向け、2024 年 11 月に国土交通省が設置。
  第２次とりまとめ（2026 年 1 月公表）：
  強靱で持続可能な上下水道を実現するための基盤の強化に向けた取組の方向性
  （１）「複数自治体による事業運営の一体化」の国主導による加速化
  （２）集約型・分散型のベストミックスによる施設の最適配置
  （３）上下水道を将来に繋ぐための人材確保・育成方策
  （４）老朽化対策を着実に進める経営の実現
- **下水道法改正（2026 年施行）**
  下水道の基盤を強化し、強靱で持続可能な事業運営に向け、都道府県が広域連携推進計画を策定する制度を創設するとともに、公共下水道を都道府県が管理できる制度や、自治体間での点検・修繕・改築の代行制度など、広域連携の推進を規定。

上下水道事業の経営指標の概要

＜水道事業＞

- 自己水比率（%）：自ら確保した水源（自己水源）から得た水量の割合を表す指標

  自己保有水源水量（㎥）／全水源水量（㎥）×１００

- 給水原価（円／㎥）：有収水量（料金徴収の対象となる水量）１㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標

  （経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入））（円）／年間総有収水量（㎥）

- 供給単価（円／㎥）：有収水量１㎥当たりについて、料金としてどれだけ収益を得ているかを表す指標

  給水収益（円）／年間総有収水量（㎥）

- 料金回収率（%）：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

  供給単価（円／㎥）／給水原価（円／㎥）×１００

- 経常収支比率(%)：給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

  経常収益（円）／経常費用（円）×１００

＜下水道事業＞

- 汚水処理原価（円／㎥）：有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標

  汚水処理費（公費負担分を除く）（円）／年間有収水量（㎥）

- 経費回収率（%）：使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標

  下水道使用料（円）／汚水処理費（公費負担分を除く）（円）×１００

- 経常収支比率（%）：使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

  経常収益（円）／経常費用（円）×１００